



災害時の対策

前田 広子議員

水道管の耐震化の現状は。

内径100mm以上の配水管の耐震化率は81%となっている。老朽管の更新時には同時に耐震化対策を行っている。今後も市内配水管全体に係る耐震化率向上に努めていく。

公園遊具の更なる充実が必要だ。市の考えは。利用者の多い公園を中心に遊具の更新や新規に設置を行っている状況である。大型遊具を導入しては。

令和6年度に東久保中央公園にインクルーシブな複合遊具を設置する計画である。

市の対応は。国は令和4年に学校部活動の在り方等に関するガイドラインを示している。今後、拠点校の種目を設定するなど持続可能な部活動実現に向け検討していく。

部活動の地域移行



大人気のスライダー



助けるのはあなた (写真提供: 神戸市)

大規模災害時に公的機関に救助される人はわずかで、多くは家族や近所の人に救助される。ボールや油圧ジャッキ、ノコギリなど救助用資機材の備えは。

各小・中学校の防災倉庫や防災備蓄品管理倉庫に保管している。また、自主防災組織へも補助制度を実施している。事業所や集合住宅にも救助用資機材購入の補助を。



住民による災害救助

民部 佳代議員

今後研究する。救助用資機材の保管場所が分かるように。

防災倉庫の外部に救助機材があることの表示を検討する。

東台小学校の統合に向けて

学区審議会が令和7年4月に東台小が東原小に統合する答申が出た。対応は。

学校、保護者、地域が連携して準備を進める組織を支援し、教員業務支援員などの増員やスクールカウンセラーが常駐する相談室を設置するなどサポート体制を整備する。

放課後児童クラブは。希望者全員が入室できるよう東原放課後児童クラブに新たな建物を設置し、定員80名、2支援単位を増設する。



防災対策の強化を

川畑 京子議員

避難所や防災倉庫へ自動解錠ボックスの設置はできないか。

避難所の開設に先立って必須となる、施設の安全確認や課題解決を含め研究していく。

トイレトレーラーの導入はできないか。

重量があり、設置場所に一定の条件がある。また、けん引に係る免許が必要であるなど、運営に課題がある。導入の必要性について研究していく。



被災地にトイレトレーラー

待機児童数の状況や、コンパクトな街という市の特徴を踏まえながら、児童と保護者の双方に望ましい保育の形を研究していく。

おむつのサブスクの導入は。

他市の実証実験の結果を公立保育所での研究材料とするほか、私立保育園にも情報提供していく。

ハザードマップにペットの防災情報の記載を。

ハザードマップ改訂の際に検討する。

本市では災害時にペットを避難所に連れていく事が可能であるが、避難所によりペットの避難場所は屋外で吹きさらしの場合もある。改善できないか。

令和5年度は大井小学校及び西原小学校で新たに室内のペット受け入れ



一緒に連れてって

れスペースを確保した。今後もペットの良好な環境の確保に向けて、協議を重ねていく。

都市計画道路の今後

未着手の都市計画道路は、その必要性について検討が必要ではないか。

事業の必要性を再検証し、見直しを行っている。苗間地域は住宅も増え、子どもたちも増えている。勝瀬苗間通り2号線の今後は。

土地区画整理事業以外の整備手法で整備ができないか模索している。その整備手法で、交通の安全と安心を守ることはできるか。

既存の都市基盤を活用しつつ、ゆとりある安全、安心な住環境の形成を目指す。



子どもの成長と健康を見守る

子どもの成長と健康を見守る。子どもの成長と健康を見守る。子どもの成長と健康を見守る。



ペット防災の充実を

金濱 高顕議員



切れ目のない乳幼児健診を

古越 孝子議員

市の現状は。4カ月、1歳6カ月、3歳児の健診と10カ月児相談を保健センター、大井総合支所保健センター分室の2会場で毎月行っている。

1カ月健診と5歳児健診を実施する市町村へ今年1月から国の助成事業が始まった。就学に向けて療育が始められる5歳児健診を導入してみたい。

国の要綱では集団健診が原則で、人材や会場確保が大きな課題となる。

学校健診の環境整備

プライバシーや心身に配慮した健康診断について市の現状や対応は。健康診断時のみならず、衣服の着脱や検査を待つ児童・生徒のプライバシー保護にも配慮した、適切な健康診断の実施を各学校で実施している。引き続き、児童・生徒の身体的プライバシー保護の観点に十分配慮していく。



自主防災組織の充実を

塚越 洋一議員

大規模災害時に行政ができることには限界がある。地域の自主防災組織は高齢者が中心の状況である。充実強化を図るべきでは。

人材の確保と育成をどのように担保していくかは市全体の共有課題である。機能強化につながる取り組みを進めるとともに、限られた人材を有効に活用する体制づくりについても研究していく。

大規模災害時のインフラ確保の備え

通信手段が全て途絶したときの備えは。小型無線機、IP電話、衛星電話など、通信の多重化を図っている。停電時の電源確保は。市役所や大井総合支所は非常用発電機で72時間使用可能である。学校体育館に整備されている。



みんなで備えよう災害に

大井通信所周辺の特別注視区域は

市として説明会を行うべきでは。実施主体は内閣府であり、市が独自で説明会の開催を判断するものは考えていない。